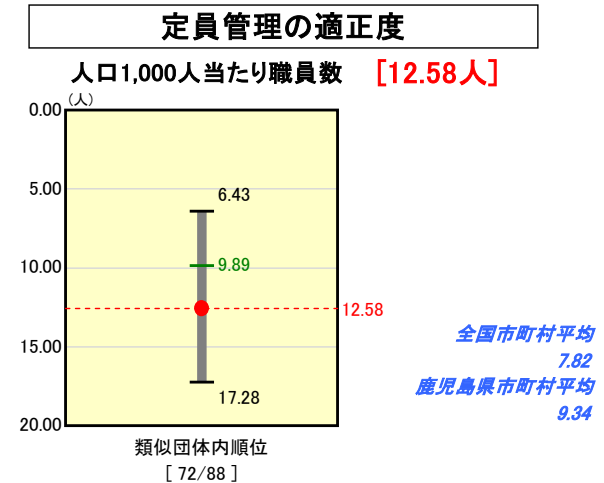
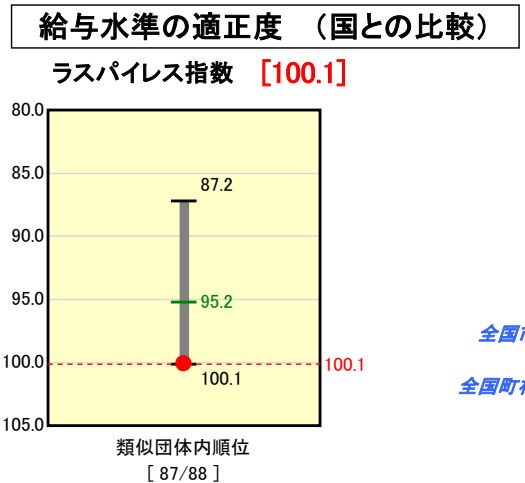
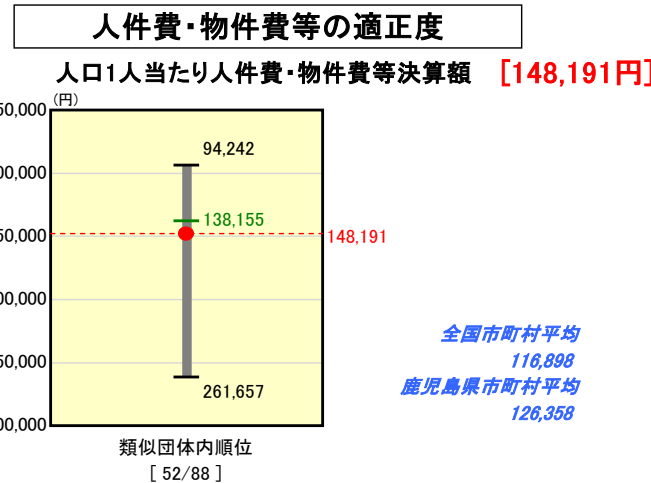
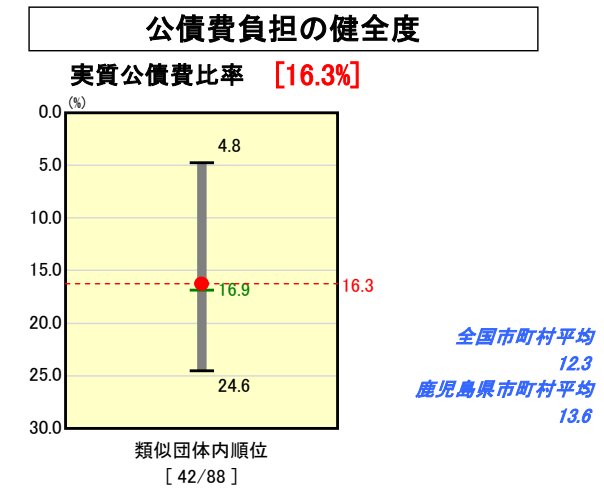
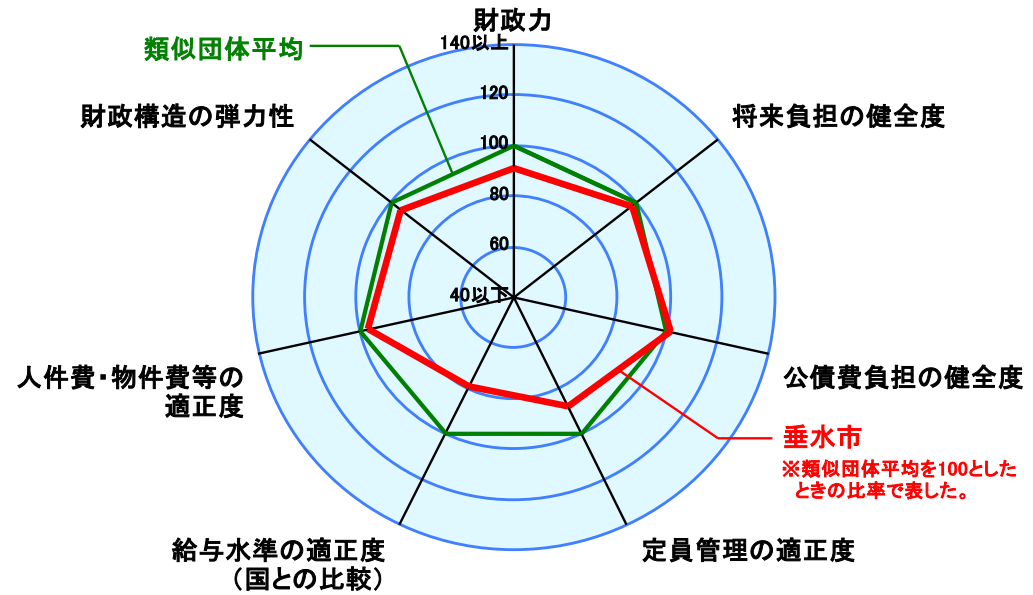
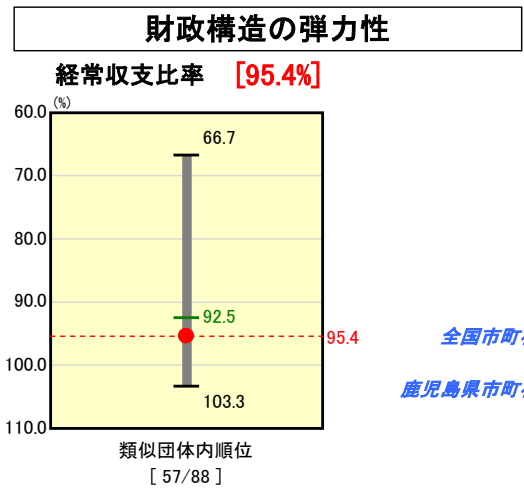
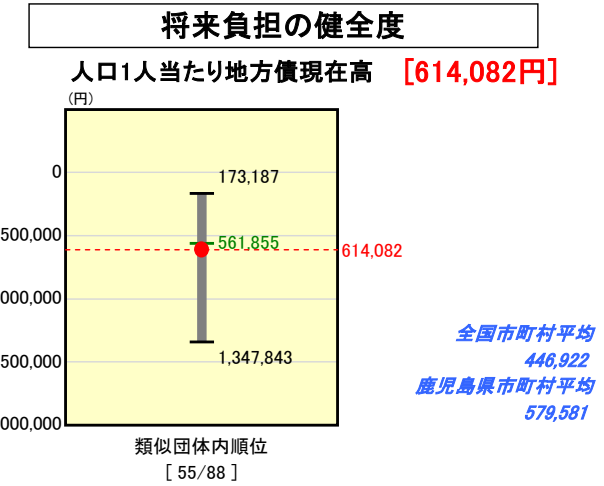
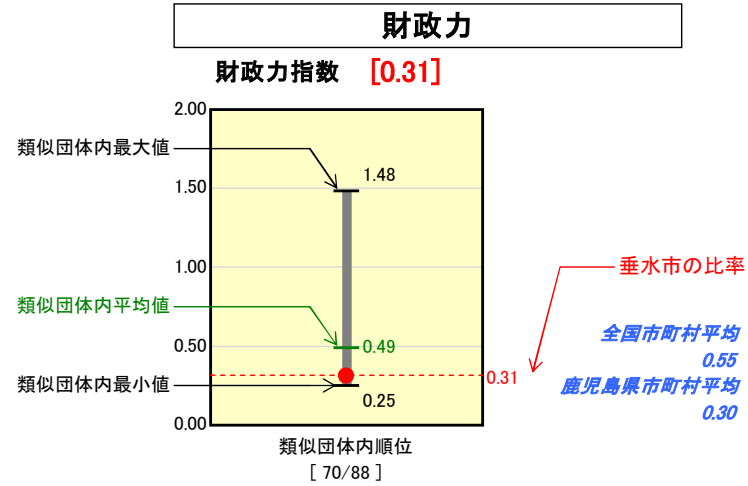


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 垂水市

人口	18,438 人(H20.3.31現在)
面積	162.01 km ²
歳入総額	8,309,268 千円
歳出総額	8,146,671 千円
実質収支	162,432 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末34.17%)に加え、市内に中心となる大型産業が少ないこと等、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。財政改革プログラムに基づき、今後も歳出の徹底的な見直しや削減を図っていくとともに、市税等の徴収強化に取組み、財政基盤の強化に努める。

■経常収支比率
歳入面は自主財源に乏しく地方債や国庫支出金等に依存する割合が高く、また、歳出面では、人件費、公債費等の義務的経費が高い割合を占め、硬直化した財政構造となっており、類似団体平均を上回っている。
市税等の徴収率向上等による財源確保に努めるとともに事務事業評価による事務の見直しや削減、指定管理者制度の導入及び活用に努め、経常経費の削減に努める。(平成21年度決算時まで)に93%以下を目標)

■ラスパイルズ指数
給与については、平成18年度の給与構造改革に基づき職務・職責に応じた給料表への見直しを行った。
指数が類似・全国平均を上回っている大きな要因としては、新定員適正化計画に基づき、新規採用の抑制を行っているため、本市職員の年齢層が高齢層に偏在していること等が考えられる。今後も新定員適正化計画に基づき、職員数の削減・総人件費の抑制を図るとともに、より一層給与水準の適正化に努める。

■実質公債費比率
平成17年度以降、大型事業が終了し、財政改革プログラムで地方債発行額を6億以下(災害・臨時財政対策債を除く)に抑制してきていることから、19年度決算においては類似団体平均をやや下回った。今後も更に低い水準へ減少していくよう起債の抑制及び交付税措置等有利な地方債の活用等に努める。

■人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均を上回っているが、左記のとおり財政改革プログラムにより新規地方債の発行抑制に努めていることから残高は、年々減少してきている。今後も類似団体平均を下回るよう努める。

■人口1,000人当たり職員数
新定員適正化計画に基づき、新規採用の抑制(原則として退職者の半補充)を行っている。また、平成17、18年度には定年前早期退職優遇特例制度を実施したことにより、平成20年4月1日現在においては、計画の目標職員数を上回る削減となっている。今後も計画に基づき、職員数の削減に努める。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。上記のとおり人件費の削減及び指定管理者制度の導入等、コストの削減を図っていく。